

モーターボート競走事業

1 業務の状況

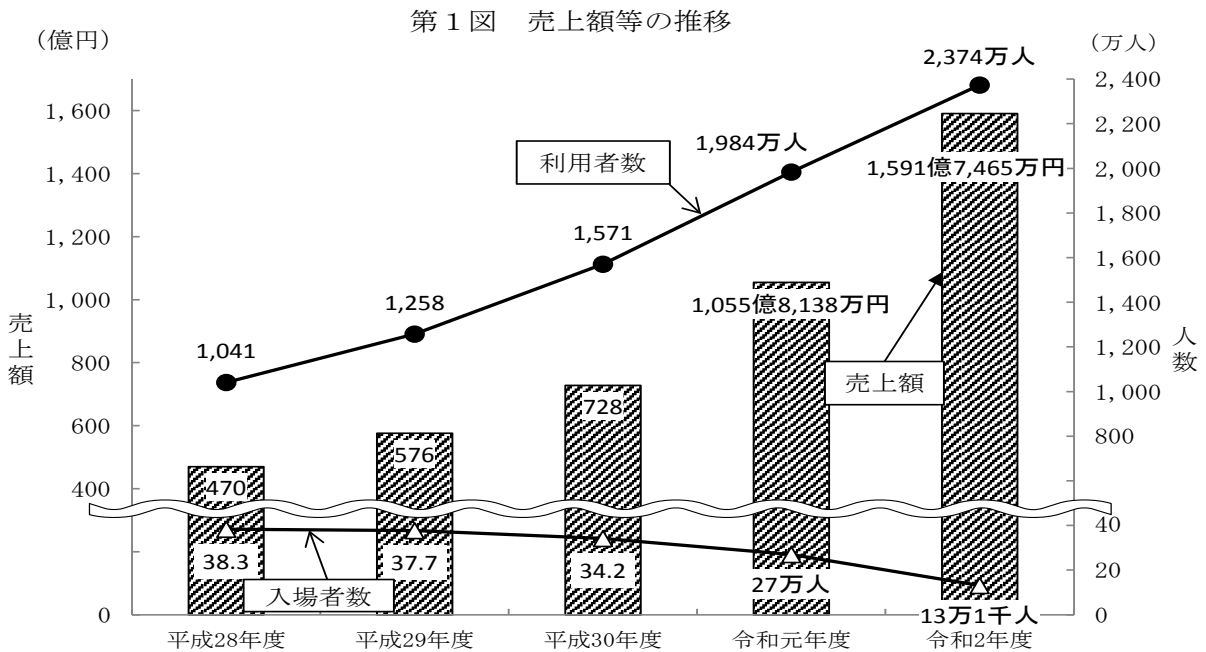
(1) 売上状況 (資料 1 P92~93)

ア 大村開催

令和2年度の売上額は1,591億7,465万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は2,374万8,181人、入場者数は13万1,247人となっている。

令和2年度の売上額は、令和元年度と比べて535億9,327万円(50.8%)増加し、1日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も2億7,067万円(50.8%)増加している。また、利用者数は390万5,458人(19.7%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止(以下「感染症拡大防止」という。)のため5月21日以前の開催を無観客としたことも影響し、入場者数は13万9,604人(51.5%)減少している。

過去5年間の推移を見ると、売上額及び利用者数は年々増加しているが、入場者数は年々減少している。



第1表 本場開催実績

(単位: 日、円、人、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減	増減率
開催日数	198	198	0	0.0
売上額	159,174,658,800	105,581,382,000	53,593,276,800	50.8
発売額	160,771,385,600	107,317,762,000	53,453,623,600	49.8
返還額	1,596,726,800	1,736,380,000	△139,653,200	△8.0
1日平均売上額	803,912,418	533,239,303	270,673,115	50.8
入場料	19,362,300	15,996,700	3,365,600	21.0
入場者数	131,247	270,851	△139,604	△51.5
※1日平均入場者数	791	1,513	△722	△47.7
利用者数	23,748,181	19,842,723	3,905,458	19.7

※ 令和2年度の1日平均入場者数は、無観客開催の32日を除く166日で算出

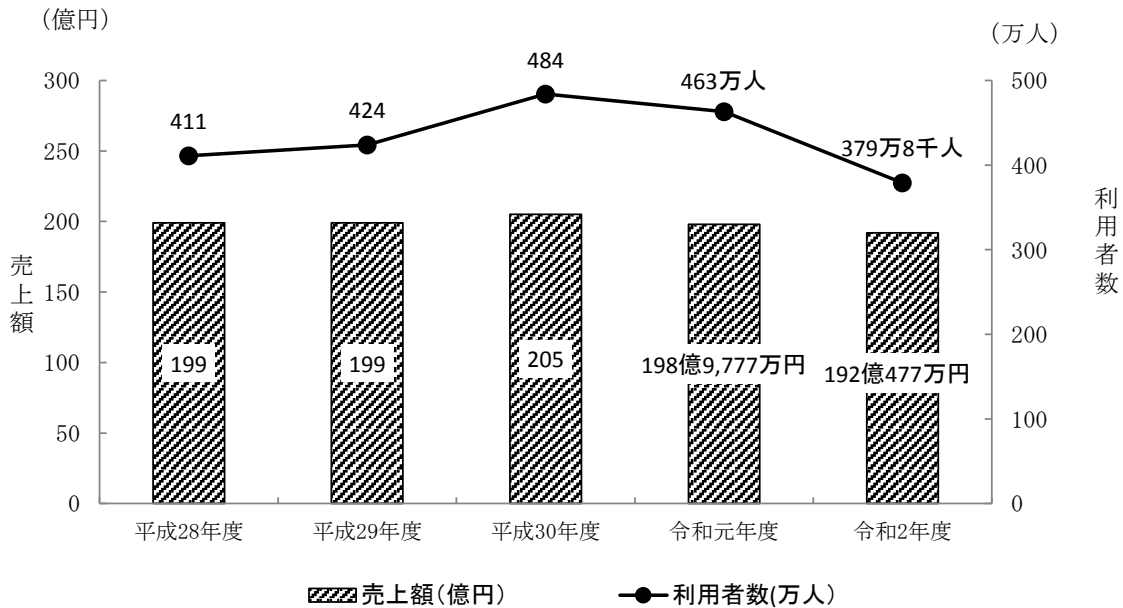
※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

イ 特別発売(場間場外発売)

令和2年度の売上額は192億477万円で、利用者数は379万8,299人となっている。

感染症拡大防止のため5月20日以前は発売を行わなかった影響により、令和2年度の売上額は令和元年度と比べて6億9,300万円(3.5%)減少し、利用者数も令和元年度と比べて83万2,005人(18.0%)減少したものの、1日平均売上額は6,155万円で、令和元年度と比べて125万円(2.1%)増加している。

第2図 売上額及び利用者数の推移



第2表 特別発売実績

(単位：日、円、人、%)

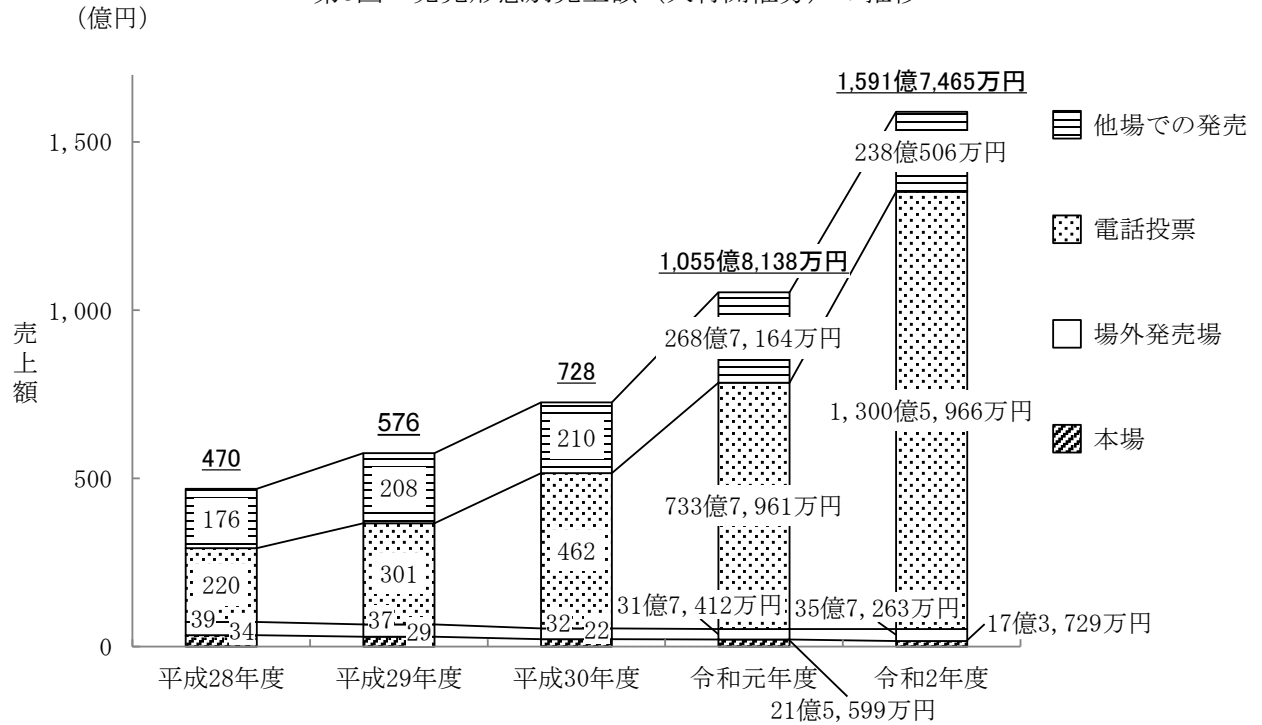
区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
発 売 実 施 日 数	312	330	△ 18	△ 5.5
売 上 額	19,204,776,700	19,897,777,000	△ 693,000,300	△ 3.5
発 売 額	19,439,656,400	20,129,540,200	△ 689,883,800	△ 3.4
返 還 額	234,879,700	231,763,200	3,116,500	1.3
1 日 平 均 売 上 額	61,553,771	60,296,294	1,257,477	2.1
利 用 者 数	3,798,299	4,630,304	△ 832,005	△ 18.0

ウ 発売状況

令和2年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は1,783億7,943万円で、利用者数は2,754万6,480人である。

令和2年度の売上額は、令和元年度(1,254億7,915万円)と比べて529億27万円(42.2%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、感染症拡大防止の影響もあり、「本場」が4億1,869万円(19.4%)、「他場での発売」は30億6,657万円(11.4%)それぞれ減少している。一方、「場外発売場」が3億9,850万円(12.6%)、「電話投票」は566億8,004万円(77.2%)それぞれ増加している。

第3図 発売形態別売上額（大村開催分）の推移



(注) 本場はブルードラゴンの数値を含んだものである。

第3表 発売形態別売上額の状況

(単位：万円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減 率		
	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本 場	143,650	44,642	188,293	181,828	57,135	238,963	△ 21.0	△ 21.9	△ 21.2
ブルードラゴン	30,079	196,886	226,966	33,771	212,160	245,932	△ 10.9	△ 7.2	△ 7.7
B T S 前売場外おおむら	30,715	148,831	179,547	30,183	176,045	206,228	1.8	△ 15.5	△ 12.9
B T S 長崎五島	10,907	58,181	69,089	10,445	60,666	71,111	4.4	△ 4.1	△ 2.8
B T S 長崎時津	44,296	261,422	305,719	49,947	321,520	371,468	△ 11.3	△ 18.7	△ 17.7
B T S オラレ島原	15,106	74,470	89,576	17,884	88,238	106,123	△ 15.5	△ 15.6	△ 15.6
B T S 長崎波佐見	24,961	192,188	217,150	23,941	206,164	230,106	4.3	△ 6.8	△ 5.6
B T S 長崎佐々	19,741	108,831	128,573	23,121	124,977	148,099	△ 14.6	△ 12.9	△ 13.2
B T S 松浦	11,525	76,793	88,319	11,580	82,870	94,451	△ 0.5	△ 7.3	△ 6.5
B T S 金峰	17,369	(193,220)	17,369	19,016	(194,553)	19,016	△ 8.7	(△0.7)	△ 8.7
B T S 天文館	85,842	(927,287)	85,842	43,922	(407,555)	43,922	95.4	(127.5)	95.4
B T S オラレ志布志	8,122	63,425	71,548	9,756	73,129	82,885	△ 16.7	△ 13.3	△ 13.7
B T S さつま川内	10,700	69,544	80,244	11,228	74,306	85,535	△ 4.7	△ 6.4	△ 6.2
B T S 長洲	28,569	211,916	240,485	33,511	255,720	289,232	△ 14.7	△ 17.1	△ 16.9
B T S 鹿島	22,086	154,340	176,426	22,751	168,179	190,930	△ 2.9	△ 8.2	△ 7.6
B T S 由布	14,831	139,276	154,107	7,024	54,710	61,735	111.1	154.6	149.6
B T S 加治木	12,485	119,724	132,210	3,096	33,950	37,047	303.2	252.6	256.9
場 外 発 売 場	357,263	1,678,947	2,036,211	317,412	1,720,481	2,037,894	12.6	△ 2.4	△ 0.1
電 話 投 票	13,005,966	—	13,005,966	7,337,961	—	7,337,961	77.2	—	77.2
他 場 での 発 売	2,380,506	—	2,380,506	2,687,164	—	2,687,164	△ 11.4	—	△ 11.4
合 計	15,917,465	1,920,477	17,837,943	10,558,138	1,989,777	12,547,915	50.8	△ 3.5	42.2

(注) B T S 金峰及びB T S 天文館（芦屋と共同）の特別発売分は参考値であり、合計に含まない。

(参考) 全国ボートレース場の売上状況

(単位：万円、%)

ボートレース場	令和2年度			令和元年度			比較	
	開催 日数	売上額	売上 順位	開催 日数	売上額	売上 順位	増減額	増減率
大村 ☆	198	15,917,465	1	198	10,558,138	2	5,359,327	50.8
丸亀 ☆	198	13,999,058	2	192	8,875,904	5	5,123,153	57.7
住之江 ☆	186	13,636,120	3	186	11,164,054	1	2,472,066	22.1
蒲郡 ☆	192	13,317,503	4	192	10,137,310	3	3,180,192	31.4
下関 ☆	186	12,332,076	5	179	7,973,428	7	4,358,647	54.7
桐生 ☆	188	12,254,691	6	194	9,824,251	4	2,430,440	24.7
若松 ☆	192	11,677,648	7	186	8,401,254	6	3,276,393	39.0
徳山	204	8,355,156	8	198	6,418,629	8	1,936,526	30.2
芦屋	198	8,201,656	9	192	5,936,350	11	2,265,306	38.2
平和島	180	7,927,914	10	186	6,341,431	9	1,586,483	25.0
戸田	195	7,231,017	11	185	5,947,878	10	1,283,138	21.6
浜名湖	200	7,194,074	12	196	4,994,945	16	2,199,128	44.0
多摩川	188	7,063,276	13	186	5,325,626	13	1,737,650	32.6
鳴門	186	7,062,876	14	180	4,470,878	22	2,591,998	58.0
宮島	198	7,057,898	15	198	4,988,764	17	2,069,133	41.5
唐津	186	7,030,970	16	192	5,777,443	12	1,253,526	21.7
琵琶湖	186	6,753,137	17	186	4,011,337	23	2,741,799	68.4
三国	192	6,656,863	18	192	4,519,313	21	2,137,550	47.3
福岡	192	6,307,486	19	190	5,051,777	15	1,255,709	24.9
尼崎	186	6,249,201	20	186	5,238,907	14	1,010,294	19.3
児島	198	6,221,045	21	198	4,794,712	19	1,426,332	29.7
江戸川	180	6,151,890	22	180	4,695,982	20	1,455,907	31.0
津	192	5,638,357	23	192	3,927,852	24	1,710,505	43.5
常滑	200	5,276,829	24	200	4,973,070	18	303,758	6.1
合計	4,601	209,514,217		4,564	154,349,245		55,164,972	35.7

(注) ☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

(2) 施設の整備状況

ホイスト改築工事及びホイスト改築工事に伴う杭工事、投票端末機・キャッシュレス端末機導入工事などを実施している。

主なものは、ホイスト改築工事及びホイスト改築工事に伴う杭工事 1 億 1,353 万円を実施している。

その他、8 次投票端末機・8 次キャッシュレス端末機導入工事 3,795 万円、艇塗装室改修工事 3,777 万円、審判操作卓更新工事 3,740 万円、競走水面水上施設整備工事 3,136 万円、空調設備増設工事 1,609 万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 1,844 億 3,512 万円で、予算額を 35 億 6,458 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 1,694 億 4,737 万円で、予算額を 74 億 9,992 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、感染症拡大防止のため 5 月 20 日以前の発売が電話及びインターネットによる投票のみとなった影響により特別発売収益が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	187,948,243,000	184,350,368,904	△ 3,597,874,096	98.1
舟 券 収 益	158,500,000,000	160,771,385,600	2,271,385,600	101.4
特 別 発 売 収 益	28,737,923,000	22,915,430,351	△ 5,822,492,649	79.7
そ の 他 営 業 収 益	710,320,000	663,552,953	△ 46,767,047	93.4
営 業 外 収 益	51,463,000	84,755,503	33,292,503	164.7
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
モーターボート競走事業収益	187,999,709,000	184,435,124,407	△ 3,564,584,593	98.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

感染症拡大防止による場外発売場等の発売額の減少に伴う舟券払戻金、舟券返還金及び場外発売委託料の減少により、営業費用の実施費及び特別発売実施費において不用額が生じたため、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	176,110,408,270	168,621,311,527	7,489,096,743	95.7
実 施 費	150,899,534,758	144,870,487,625	6,029,047,133	96.0
特 別 発 売 実 施 費	22,084,257,780	20,906,175,471	1,178,082,309	94.7
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,606,761,000	1,355,963,650	250,797,350	84.4
特 別 レース対策費	1,000	0	1,000	0.0
総 係 費	509,081,853	477,913,902	31,167,951	93.9
減 価 償 却 費	1,007,495,729	1,007,495,729	0	100.0
資 産 減 耗 費	3,276,150	3,275,150	1,000	100.0
営 業 外 費 用	14,362,000	13,238,647	1,123,353	92.2
特 別 損 失	812,824,730	812,822,730	2,000	100.0
予 備 費	9,700,000	0	9,700,000	0.0
モーターボート競走事業費用	176,947,295,000	169,447,372,904	7,499,922,096	95.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P96~97)

資本的収入は、決算額 16 億 95 万円で、予算額を 25 万円上回っている。また、資本的支出は、決算額 14 億 8,520 万円で、不用額 2 億 7,775 万円となっている。

ア 資本的収入

財政調整基金の取崩収入 13 億 70 万円、長期貸付金の回収金 3 億円、W A C 端末購入に係る全国モーターボート競走施行者協議会からの負担金 25 万円である。

第6表 予算の執行状況 (資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
基金取崩収入	1,300,704,000	1,300,704,000	0	100.0
長期貸付金回収金	300,000,000	300,000,000	0	100.0
建設改良負担金	0	255,200	255,200	皆増
資本的収入	1,600,704,000	1,600,959,200	255,200	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

地方債等へ 4 億 9,973 万円を投資している。また、不用額の主なものは、建設改良費及び予備費に係る執行残である。

第7表 予算の執行状況 (資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	660,815,000	483,375,425	177,439,575	73.1
投資	500,051,000	499,737,881	313,119	99.9
企業債償還金	502,096,000	502,095,044	956	100.0
予備費	100,000,000	0	100,000,000	0.0
資本的支出	1,762,962,000	1,485,208,350	277,753,650	84.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 16 億 95 万円から資本的支出の決算額 14 億 8,520 万円を差し引いた 1 億 1,575 万円が余剰額となり、補填財源を増加させている。

エ 損益勘定留保資金等

令和 2 年度において、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額は 3,625 万円、過年度分損益勘定留保資金は 144 億 512 万円、当年度分損益勘定留保資金は 9 億 8,774 万円、当年度利益剰余金は損益計算による当年度純利益 149 億 5,149 万円から一般会計への繰出金 80 億円を控除した 69 億 5,149 万円、資本的収支余剰額は 1 億 1,575 万円となり、年度末の損益勘定留保資金等は、224 億 9,637 万円となっている。

第8表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和元年度分)	当年度分 (令和2年度分)	当年度分 (令和2年度分)	当年度分 (令和2年度分)	資本的収支 余剰額	令和2年度末 損益勘定 留保資金等
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金	利益剰余金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B+C+D+E)
14,405,123,360	36,251,735	987,748,731	6,951,499,768	115,750,850	22,496,374,444

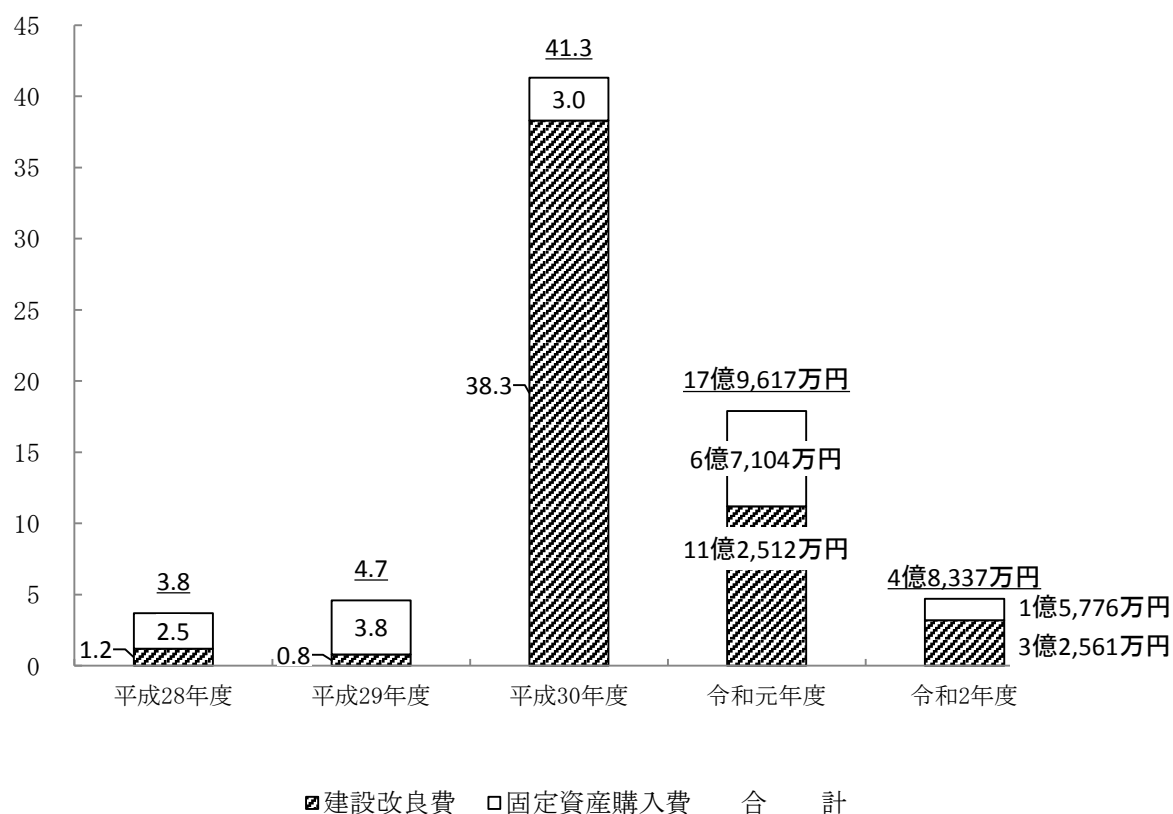
(3) 建設改良費の状況 (資料3 P96~97)

令和2年度の建設改良費は4億8,337万円で、主な内容はホイスト改築工事及びホイスト改築に伴う杭工事である。

令和2年度の建設改良費は令和元年度と比べて13億1,279万円(73.1%)減少している。

(億円)

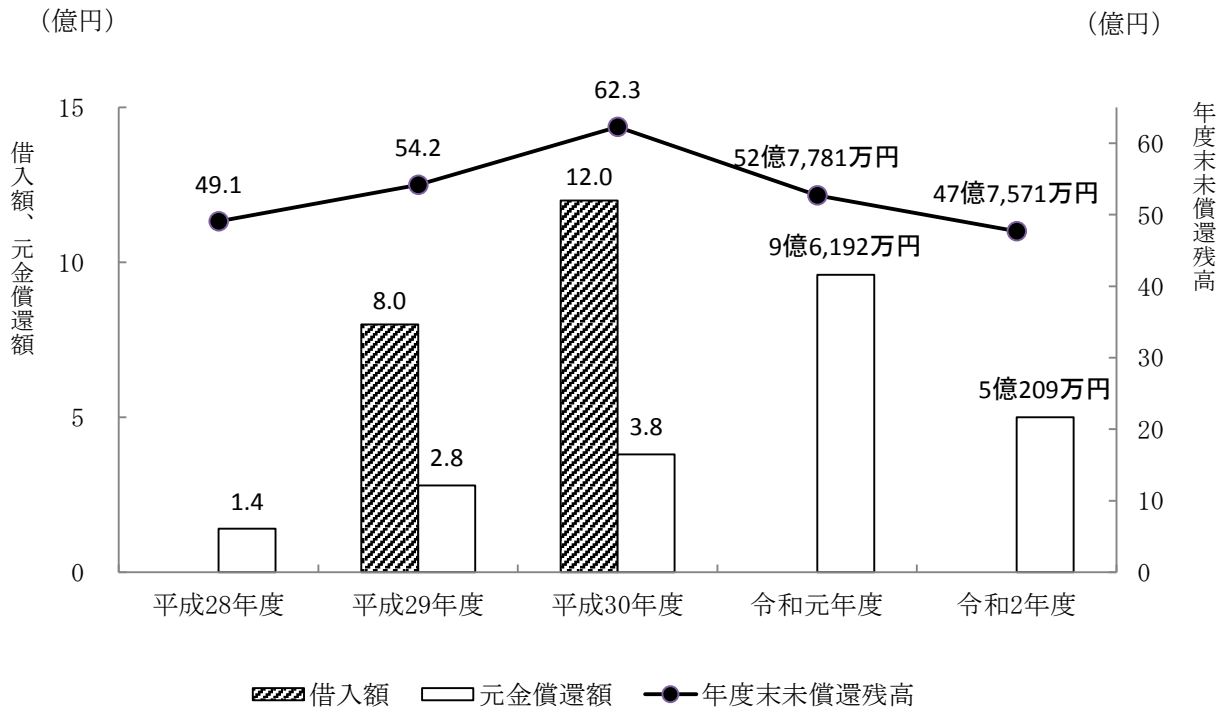
第4図 建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

令和2年度において、企業債の借入れは行わず、5億209万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は47億7,571万円となっている。

第5図 企業債未償還残高等の推移



第9表 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(一財)BOATRACE振興会	3,497,813,364	0	282,095,044	3,215,718,320
(株)十八親和銀行	1,780,000,000	0	220,000,000	1,560,000,000
合計	5,277,813,364	0	502,095,044	4,775,718,320

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P94~95)

令和2年度においては、収益が1,844億2,920万円、費用が1,694億7,770万円で、その結果、収支は149億5,149万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が令和元年度と比べて529億1,262万円(40.2%)増加したのは、主に営業収益の舟券収益が534億5,362万円(49.8%)増加したことによるものである。

イ 費用

費用が令和元年度と比べて460億8,058万円(37.3%)増加したのは、主に舟券の売上増加に伴う払戻金の増加等により実施費が452億6,632万円(46.0%)増加したことによるものである。

ウ 損益

令和2年度の収支は、149億5,149万円の純利益となっており、令和元年度と比べて68億3,203万円(84.1%)増加している。

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	184,345,160,795	131,459,282,553	52,885,878,242	40.2
舟 券 収 益	160,771,385,600	107,317,762,000	53,453,623,600	49.8
特 別 発 売 収 益	22,915,430,351	23,652,895,961	△ 737,465,610	△ 3.1
そ の 他 営 業 収 益	658,344,844	488,624,592	169,720,252	34.7
営 業 外 収 益	84,040,281	57,118,253	26,922,028	47.1
諸 使 用 料	8,557,166	13,429,097	△ 4,871,931	△ 36.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,428,659	5,978,565	450,094	7.5
長 期 前 受 金 戻 入	23,022,148	27,857,383	△ 4,835,235	△ 17.4
雑 収 益	46,032,308	9,853,208	36,179,100	367.2
特 別 利 益	—	176,197	△ 176,197	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	—	176,197	△ 176,197	皆減
総 収 益 (A)	184,429,201,076	131,516,577,003	52,912,624,073	40.2
営 業 費 用	167,246,432,151	122,355,573,923	44,890,858,228	36.7
実 施 費	143,708,424,938	98,442,097,009	45,266,327,929	46.0
特 別 発 売 実 施 費	20,792,306,026	21,881,434,383	△ 1,089,128,357	△ 5.0
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,260,180,246	678,089,414	582,090,832	85.8
総 係 費	474,750,062	365,007,726	109,742,336	30.1
減 価 償 却 費	1,007,495,729	914,592,507	92,903,222	10.2
資 産 減 耗 費	3,275,150	74,352,884	△ 71,077,734	△ 95.6
営 業 外 費 用	1,418,458,341	1,041,540,735	376,917,606	36.2
雑 支 出	1,410,074,694	1,030,509,330	379,565,364	36.8
支 払 利 息	8,383,647	11,031,405	△ 2,647,758	△ 24.0
特 別 損 失	812,810,816	—	812,810,816	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	812,810,816	—	812,810,816	皆増
総 費 用 (B)	169,477,701,308	123,397,114,658	46,080,586,650	37.3
純 利 益 (△ 純 損 失)	14,951,499,768	8,119,462,345	6,832,037,423	84.1
(A - B)				

(2) 収益について

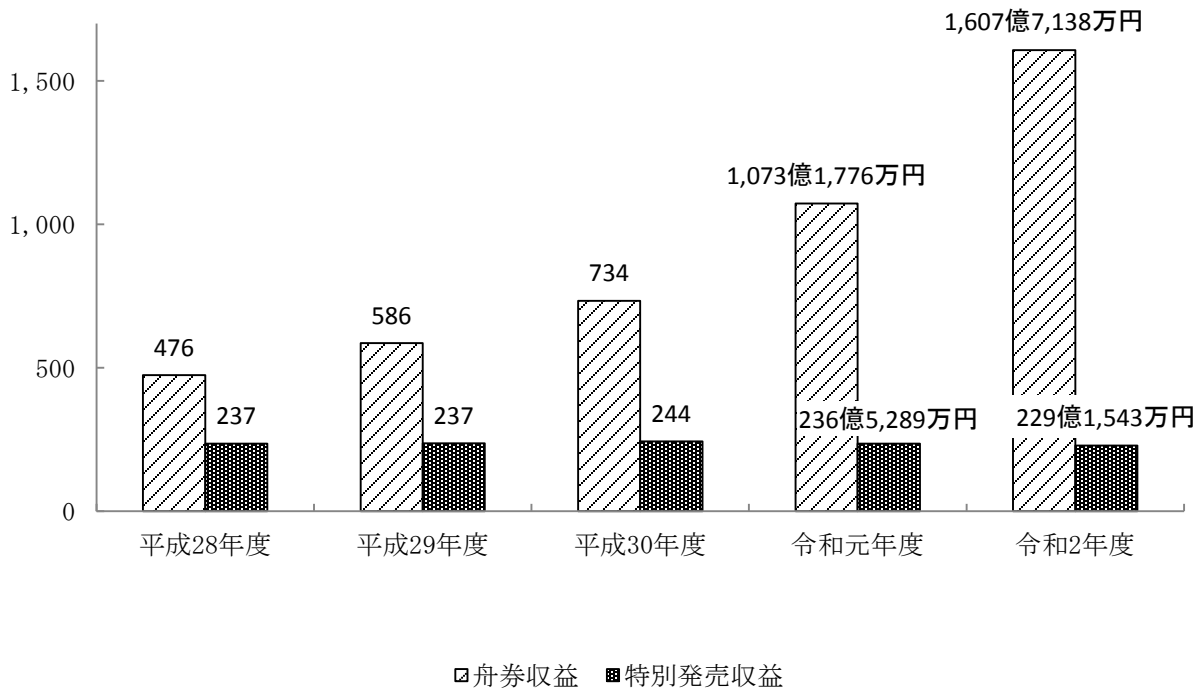
ア 舟券収益等の状況

令和2年度の舟券収益は1,607億7,138万円で、令和元年度と比べて534億5,362万円(49.8%)増加している。特別発売収益は229億1,543万円で、7億3,746万円(3.1%)減少している。

令和2年度の舟券収益が令和元年度と比べて増加したのは、S Gボートレースダービー、G I九州地区選手権の開催に加え、電話投票の売上が増加したことに伴い発売額が増加したことによるものである。

特別発売収益が令和元年度と比べて減少したのは、感染症拡大防止のため5月20日以前は発売を行わなかったことによるものである。

(億円) 第6図 舟券収益と特別発売収益の推移



(3) 費用について

ア 開催臨時従事員の給料等の状況

令和2年度の開催臨時従事員の給料等は、2億3,042万円(1人当たり360万円)となっている。過去5年間の年間支払総額の推移は年々減少していたが、令和2年度に増加している。

令和2年度末における開催臨時従事員数は、令和元年度末と比べて8人(11.1%)減少し、64人となっている。

平成28年度を100とした場合のすう勢比は、売上額が66.6%、従事員数が71.1%、賃金の年間支払総額が83.8%となっている。

第11表 売上額と開催臨時従事員数及び給料等の比較

(単位：千円、人、%)

区分 年度	売上額		従事員数		給料等				売上額に占める給料等の比率 (B)/(A)×100
	金額 (A)	すう勢比	年度末 従事員数	すう勢比	年間支払 総額 (B)	すう勢比	1人平均		
							年間給料等	すう勢比	
平成28年度	8,937,545	100.0	90	100.0	275,079	100.0	3,056 (3,023)	100.0 (100.0)	3.1
平成29年度	8,244,861	92.2	84	93.3	263,721	95.9	3,140 (3,067)	102.7 (101.5)	3.2
平成30年度	7,560,722	84.6	76	84.4	241,223	87.7	3,174 (3,015)	103.9 (99.7)	3.2
令和元年度	6,911,244	77.3	72	80.0	227,555	82.7	3,160 (3,034)	103.4 (100.4)	3.3
令和2年度	5,948,064	66.6	64	71.1	230,428	83.8	3,600 (3,389)	117.8 (112.1)	3.9

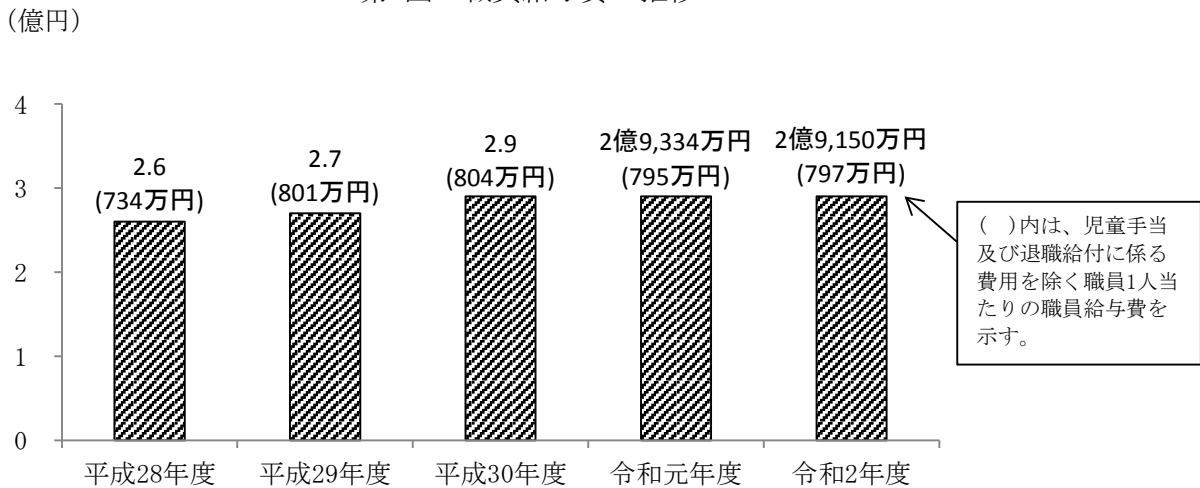
- (注) 1 給料等は、給料、手当、法定福利費等で、退職手当は含まない。
 2 ()は給料等の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は68人)で除したものである。
 3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

イ 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、2億9,150万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は797万円となっている。

令和2年度の職員給与費は、令和元年度と比べて184万円(0.6%)減少している。

第7図 職員給与費の推移



第12表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	32 (8)	32 (7)	32 (7)	33 (6)	33 (5)	0 (△1)
資本勘定	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職員数合計	32 (8)	32 (7)	32 (7)	33 (6)	33 (5)	0 (△1)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

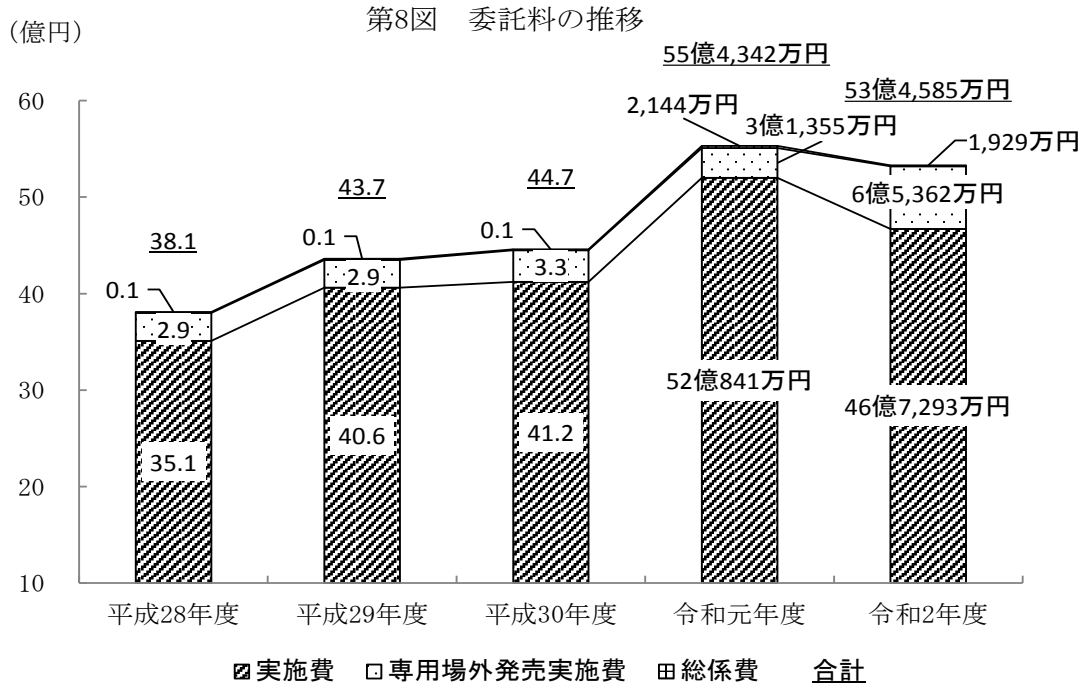
2 ()は競艇企業局独自採用職員数の再掲である。

ウ 委託料の状況

令和2年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、53億4,585万円となっている。

令和2年度の委託料は、令和元年度と比べて1億9,756万円(3.6%)の減となっている。

これは主に、他場での委託発売額が減少したことにより、実施費の場外発売事務委託料が減少したことによるものである。

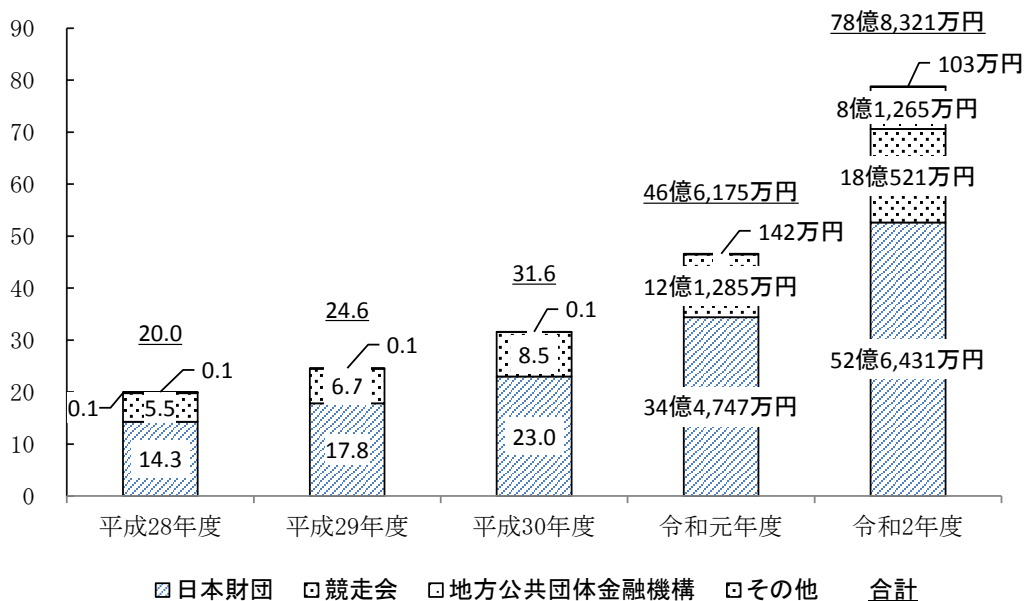


エ 交付金等の状況

令和2年度の交付金等は、78億8,321万円で、令和元年度と比べて32億2,146万円(69.1%)増加している。

令和2年度は舟券売上額が増加したことにより、令和元年度と比べて日本財団交付金は18億1,684万円(52.7%)増の52億6,431万円、競走会交付金は5億9,236万円(48.8%)増の18億521万円となっている。その他公益性の高い事業を実施する公益団体等への交付金は38万円(27.2%)減の103万円となっている。また、令和元年度の決算に基づき、令和2年度に地方公共団体金融機構納付金を8億1,265万円納付している。

第9図 交付金等の推移

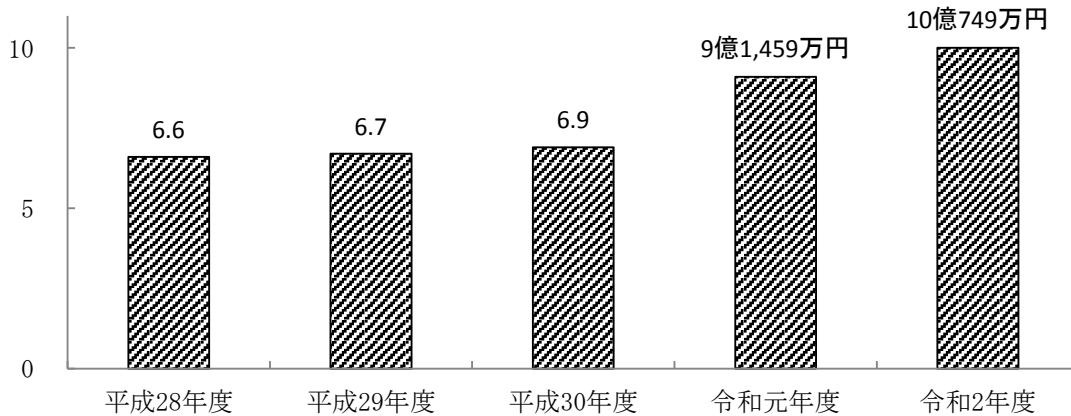


オ 減価償却費の状況

令和2年度の減価償却費は、10億749万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加している。

令和2年度の減価償却費は、令和元年度と比べて9,290万円(10.2%)増加している。これは主に工具器具及び備品の減価償却が増加したことによるものである。

(億円) 第10図 減価償却費の推移

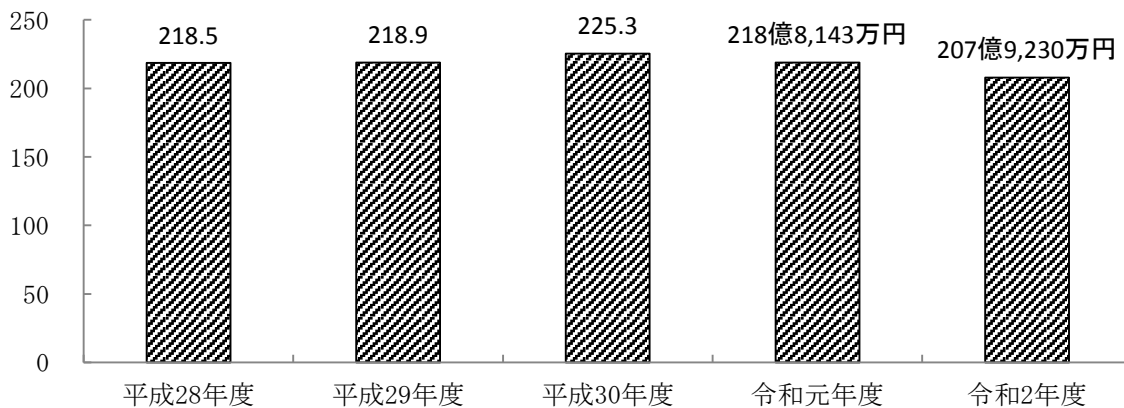


カ 特別発売実施費の状況

令和2年度の特別発売実施費は、207億9,230万円となっている。過去5年間の推移を見ると平成30年度まで増加していたが、令和元年度以降は減少している。

令和2年度の特別発売実施費は、令和元年度と比べて10億8,912万円(5.0%)減少している。これは、主に感染症拡大防止のため特別発売売上額が減少したことにより、舟券払戻金が減少したことによるものである。

(億円) 第11図 特別発売実施費の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98~103)

令和2年度の資産は398億9,951万円、負債は95億5,986万円、資本は303億3,965万円となっている。

資産が令和元年度と比べて88億9,365万円(28.7%)増加したのは、主に舟券収益の増加などにより現金預金が増加したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて19億4,215万円(25.5%)増加したのは、主に未払金が増加したことにより流動負債が増加したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて69億5,149万円(29.7%)増加したのは、損益計算により当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表 貸借対照表

(単位：円、%)

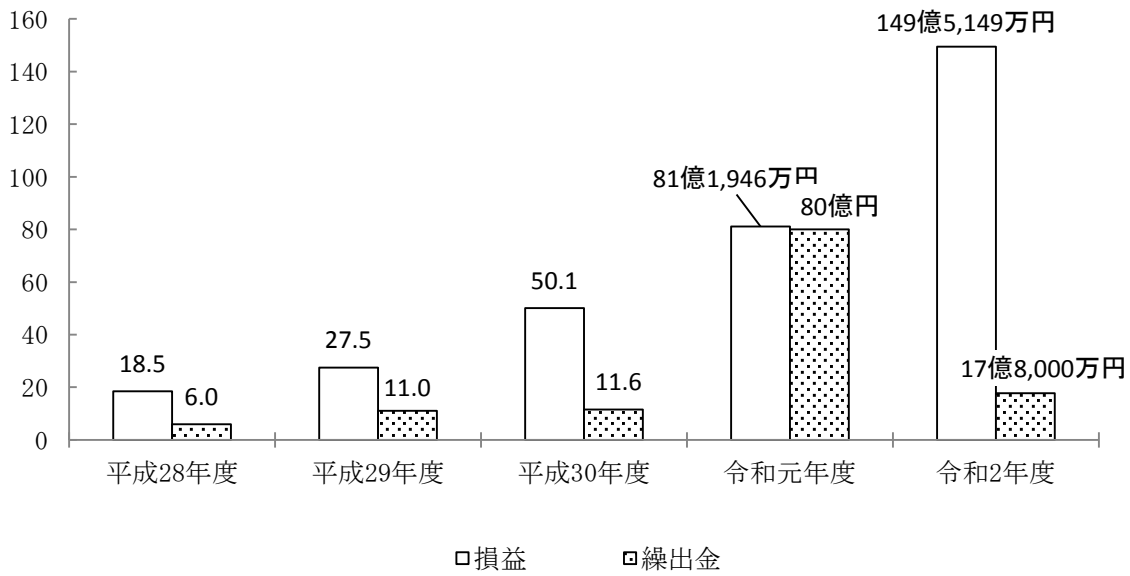
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	12,931,841,673	14,680,737,489	△ 1,748,895,816	△ 11.9
有 形 固 定 資 産	12,388,149,816	13,034,860,931	△ 646,711,115	△ 5.0
そ の 他	543,691,857	1,645,876,558	△ 1,102,184,701	△ 67.0
流 動 資 産	26,967,670,519	16,325,119,469	10,642,551,050	65.2
現 金 預 金	26,333,829,298	12,277,007,338	14,056,821,960	114.5
未 収 金	633,542,221	42,378,367	591,163,854	1,395.0
前 払 金	299,000	5,733,764	△ 5,434,764	△ 94.8
一 般 会 計 繰 出 金	—	4,000,000,000	△ 4,000,000,000	皆減
合 計	39,899,512,192	31,005,856,958	8,893,655,234	28.7
● 負 債				
固 定 負 債	1,643,217,163	5,149,244,028	△ 3,506,026,865	△ 68.1
企 業 債 務	1,340,000,000	4,775,718,320	△ 3,435,718,320	△ 71.9
リ ー ス 債 務	—	77,241,208	△ 77,241,208	皆減
引 当 金	303,217,163	296,284,500	6,932,663	2.3
流 動 負 債	7,681,038,440	2,210,069,789	5,470,968,651	247.5
企 業 債 務	3,435,718,320	502,095,044	2,933,623,276	584.3
リ ー ス 債 務	77,241,208	84,263,136	△ 7,021,928	△ 8.3
未 払 金	4,104,333,574	1,566,793,627	2,537,539,947	162.0
引 当 金	40,168,625	36,441,521	3,727,104	10.2
そ の 他	23,576,713	20,476,461	3,100,252	15.1
繰 延 収 益	235,605,816	258,392,136	△ 22,786,320	△ 8.8
計	9,559,861,419	7,617,705,953	1,942,155,466	25.5
● 資 本				
資 本 金	9,420,232,853	7,816,036,817	1,604,196,036	20.5
資 本 金	9,420,232,853	7,816,036,817	1,604,196,036	20.5
剰 余 金	20,919,417,920	15,572,114,188	5,347,303,732	34.3
資 本 剰 余 金	818,349	818,349	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	20,918,599,571	15,571,295,839	5,347,303,732	34.3
計	30,339,650,773	23,388,151,005	6,951,499,768	29.7
合 計	39,899,512,192	31,005,856,958	8,893,655,234	28.7

(2) 利益剰余金等の状況

令和2年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が163億7,096万円となっている。

令和2年度の当年度未処分利益剰余金が163億7,096万円となり、一般会計への繰出金として17億8,000万円の処分を予定している。

(億円) 第12図 損益及び繰出金の推移



第14表 利益剰余金の内訳

(単位：万円)

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純利益 (△純損失)			185,577	275,400	501,555	811,946	1,495,149
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			—	—	—	—	141,946
積立金	減債積立金	前年度末残高 (A)	—	—	—	165,400	454,763
		繰入額 (B)	—	—	165,400	385,555	—
		処分額 (C)	—	—	—	96,192	—
		当年度末残高 (D=A+B-C)	—	—	165,400	454,763	454,763
積立金	建設改良積立金	前年度末残高 (E)	—	68,650	194,227	194,227	—
		繰入額 (F)	68,650	125,577	—	—	—
		処分額 (G)	—	—	—	194,227	—
		当年度末残高 (H=E+F-G)	68,650	194,227	194,227	—	—
積立金合計 (I=D+H)			68,650	194,227	359,627	454,763	454,763
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (J)			185,577	275,400	501,555	811,946	1,637,096
その他未処分利益剰余金変動額	前年度末残高 (K)	前年度末残高 (K)	—	—	—	—	290,419
		繰入額 (L)	—	—	—	290,419	—
		処分額 (M)	—	—	—	—	290,419
		当年度末残高 (N=K+L-M)	—	—	—	290,419	—
利益剰余金 (△欠損金) (I+J+N)			254,227	469,627	861,183	1,557,129	2,091,859
一般会計繰出金 (予定額)			60,000	110,000	116,000	800,000	178,000

5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、263億3,382万円となり、期首残高の122億7,700万円と比べて140億5,682万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費等により179億481万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得により3億4,868万円、有価証券の取得により4億9,970万円及び令和元年度の利益剰余金の処分による一般会計への繰出金により40億円の現金等が減少したことなどにより32億6,163万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により5億209万円及びリース債務の返済により8,426万円の合わせて5億8,635万円の現金等が減少している。

この結果、令和2年度中に現金等が140億5,682万円増加している。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△は純損失)	14,951,499,768	8,119,462,345	6,832,037,423
2 減価償却費等	1,010,770,879	988,945,391	21,825,488
3 業務活動による資産及び負債の増減	1,944,503,716	558,180,225	1,386,323,491
4 その他業務活動による増減	△ 1,954,988	△ 5,052,840	3,097,852
合 計 (C)	17,904,819,375	9,661,535,121	8,243,284,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 348,685,811	△ 1,272,042,699	923,356,888
2 無形固定資産の取得による支出	△ 14,155,371	△ 22,933,549	8,778,178
3 有価証券の取得による支出	△ 499,708,450	—	△ 499,708,450
4 一般会計への繰出金による支出	△ 4,000,000,000	△ 5,160,000,000	1,160,000,000
5 基金の積立てによる支出	—	△ 1,300,000,006	1,300,000,006
6 基金の取崩しによる収入	1,300,692,169	—	1,300,692,169
7 長期貸付金の回収による収入	300,000,000	—	300,000,000
8 補助金等による収入	235,828	5,545,394	△ 5,309,566
9 その他投資による支出	△ 17,600	△ 6,540	△ 11,060
合 計 (D)	△ 3,261,639,235	△ 7,749,437,400	4,487,798,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 502,095,044	△ 826,366,250	324,271,206
2 その他の企業債の償還による支出	—	△ 135,558,381	135,558,381
3 リース債務の返済による支出	△ 84,263,136	△ 124,611,660	40,348,524
合 計 (E)	△ 586,358,180	△ 1,086,536,291	500,178,111
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	14,056,821,960	825,561,430	13,231,260,530
V 資金期首残高	12,277,007,338	11,451,445,908	825,561,430
VI 資金期末残高	26,333,829,298	12,277,007,338	14,056,821,960

6 むすび

大村開催レースについて、令和2年度は、令和元年度と同じ198日のレース開催となり、売上額は昭和27年開設以来最高額の1,591億7,465万円、1日平均売上額は8億391万円、利用者数は2,374万8,181人となっている。

令和元年度と比べて売上額は535億9,327万円(50.8%)、1日平均売上額は2億7,067万円(50.8%)、利用者数は390万5,458人(19.7%)と全て増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場」は4億1,869万円(19.4%)、「他場での発売」は30億6,657万円(11.4%)とそれぞれ減少しているものの、「場外発売場」は3億9,850万円(12.6%)、「電話投票」は566億8,004万円(77.2%)とそれぞれ増加している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う発売実施日数の減少により、令和元年度と比べて売上額は6億9,300万円(3.5%)減の192億477万円となったが、1日平均売上額は125万円(2.1%)増の6,155万円となっている。

令和2年度の経営収支については、過去最高の149億5,149万円の純利益となり、令和元年度と比べて68億3,203万円(84.1%)増加している。

未処分利益剰余金の処分については、建設改良積立金へ143億6,288万円、減債積立金へ2億2,808万円を積み立て、一般会計へ17億8,000万円を繰り出す予定としている。

主な施設整備については、ホイスト改築工事及びホイスト改築に伴う杭工事を実施している。

また、令和2年度において、企業債の借入れは行わず、5億209万円を償還した結果、当年度末の企業債未償還残高は47億7,571万円となっている。

全国的にモーターボート競走の売上額が増加している中において大村開催レースの売上額の増加は顕著であり、全国24ボートレース場の中で第1位の売上額となっている。また、大村開催分に特別発売分を加えた総売上は、開設以来最高額となる1,783億7,943万円となっている。

今後も、モーターボート競走事業を取り巻く環境の変化に適切に対応できる業務体制の構築と、より強固な経営基盤の強化を図られ、さらに市財政への貢献が実現できるよう、計画的な財政運営に努められたい。

なお、令和4年度においてモーターボート競走の最高峰である第37回SGグランプリの開催が決定したことは、これまでの不断の努力が高く評価されたものと推察される。引き続き関係各位の尽力に期待するものである。

資 料

(モーターボート競走事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	92
資料	2	損益計算書年度比較表	94
資料	3	資本的収支年度比較表	96
資料	4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	98
資料	5-1, 2	経営分析比率年度比較表	104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	198	198	192
売 上 額	円	159,174,658,800	105,581,382,000	72,837,601,800
発 売 額	円	160,771,385,600	107,317,762,000	73,401,069,200
返 還 額	円	1,596,726,800	1,736,380,000	563,467,400
1 日 平 均 売 上 額	円	803,912,418	533,239,303	379,362,509
入 場 料	円	19,362,300	15,996,700	17,844,400
入 場 者 数	人	131,247	270,851	342,543
※ 1 日 平 均 入 場 者 数	人	791	1,513	1,784
利 用 者 数	人	23,748,181	19,842,723	15,711,830
1 日 平 均 利 用 者 数	人	119,940	100,216	81,832
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	300	322	360
全 実 施 日 数 (B)	日	312	330	360
売 上 額 (C)	円	19,204,776,700	19,897,777,000	20,542,980,600
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	61,553,771	60,296,294	57,063,835
利 用 者 数 (D)	人	3,798,299	4,630,304	4,846,110
1 日 平 均 利 用 者 数 (D)/(B)	人	12,174	14,031	13,461

※ 令和2年度の1日平均入場者数は、無観客開催の32日を除く166日で算出

※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
198	198	100.0	100.0	97.0	100.0	100
57,677,189,400	47,072,247,000	338.1	224.3	154.7	122.5	100
58,629,585,400	47,589,870,700	337.8	225.5	154.2	123.2	100
952,396,000	517,623,700	308.5	335.5	108.9	184.0	100
291,298,936	237,738,621	338.1	224.3	159.6	122.5	100
28,134,900	28,148,400	68.8	56.8	63.4	100.0	100
377,510	383,431	34.2	70.6	89.3	98.5	100
1,907	1,937	40.8	78.1	92.1	98.5	100
12,584,972	10,414,811	228.0	190.5	150.9	120.8	100
63,560	52,600	228.0	190.5	155.6	120.8	100
358	357	84.0	90.2	100.8	100.3	100
361	360	86.7	91.7	100.0	100.3	100
19,950,421,500	19,936,668,200	96.3	99.8	103.0	100.1	100
55,264,325	55,379,634	111.1	108.9	103.0	99.8	100
4,245,929	4,110,975	92.4	112.6	117.9	103.3	100
11,762	11,419	106.6	122.9	117.9	103.0	100

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 営 業 収 益	184,345,160,795	131,459,282,553	98,201,556,230
	(1) 舟 券 収 益	160,771,385,600	107,317,762,000	73,401,069,200
	(2) 特 別 発 売 収 益	22,915,430,351	23,652,895,961	24,433,956,030
	(3) そ の 他 営 業 収 益	658,344,844	488,624,592	366,531,000
	2 営 業 外 収 益	84,040,281	57,118,253	73,808,607
	(1) 諸 使 用 料	8,557,166	13,429,097	13,607,673
	(2) 受取利息及び配当金	6,428,659	5,978,565	4,115,128
	(3) 長期前受金戻入	23,022,148	27,857,383	44,358,371
	(4) 雑 収 益	46,032,308	9,853,208	11,727,435
	3 特 別 利 益	—	176,197	—
	(1) 固定資産売却益	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	—	176,197	—
	(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
	合 計	184,429,201,076	131,516,577,003	98,275,364,837
費 用	1 営 業 費 用	167,246,432,151	122,355,573,923	92,374,857,031
	(1) 実 施 費	143,708,424,938	98,442,097,009	68,063,645,676
	(2) 特 別 発 売 実 施 費	20,792,306,026	21,881,434,383	22,533,849,795
	(3) 専用場外発売実施費	1,260,180,246	678,089,414	693,344,777
	(4) 特別レース対策費	—	—	—
	(5) 総 係 費	474,750,062	365,007,726	364,816,114
	(6) 減 価 償 却 費	1,007,495,729	914,592,507	697,090,484
	(7) 資 産 減 耗 費	3,275,150	74,352,884	22,110,185
	2 営 業 外 費 用	1,418,458,341	1,041,540,735	884,398,486
	(1) 雑 支 出	1,410,074,694	1,030,509,330	876,912,303
	(2) 支 払 利 息	8,383,647	11,031,405	7,486,183
	3 特 別 損 失	812,810,816	—	554,066
	(1) 過年度損益修正損	812,810,816	—	554,066
	(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
合 計	169,477,701,308	123,397,114,658	93,259,809,583	
当年度純利益(△純損失)		14,951,499,768	8,119,462,345	5,015,555,254

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
82,699,279,106	71,567,656,808	257.6	183.7	137.2	115.6	100
58,629,585,400	47,589,870,700	337.8	225.5	154.2	123.2	100
23,731,374,435	23,692,649,068	96.7	99.8	103.1	100.2	100
338,319,271	285,137,040	230.9	171.4	128.5	118.7	100
89,306,252	79,086,070	106.3	72.2	93.3	112.9	100
12,878,508	11,897,778	71.9	112.9	114.4	108.2	100
2,686,313	2,009,050	320.0	297.6	204.8	133.7	100
60,872,984	46,814,710	49.2	59.5	94.8	130.0	100
12,868,447	18,364,532	250.7	53.7	63.9	70.1	100
71,131,080	4,746,771	—	3.7	—	1,498.5	100
—	—	—	—	—	—	—
71,040,126	—	—	—	—	—	—
90,954	4,746,771	—	—	—	1.9	100
82,859,716,438	71,651,489,649	257.4	183.6	137.2	115.6	100
79,532,759,809	69,267,106,085	241.5	176.6	133.4	114.8	100
55,547,407,189	45,683,889,467	314.6	215.5	149.0	121.6	100
21,899,710,570	21,851,628,196	95.2	100.1	103.1	100.2	100
705,268,970	687,326,862	183.3	98.7	100.9	102.6	100
—	—	—	—	—	—	—
681,256,109	355,296,548	133.6	102.7	102.7	191.7	100
673,921,707	660,422,528	152.6	138.5	105.6	102.0	100
25,195,264	28,542,484	11.5	260.5	77.5	88.3	100
572,949,794	513,789,197	276.1	202.7	172.1	111.5	100
568,814,887	510,773,242	276.1	201.8	171.7	111.4	100
4,134,907	3,015,955	278.0	365.8	248.2	137.1	100
—	14,823,793	5,483.2	—	3.7	—	100
—	14,823,793	5,483.2	—	3.7	—	100
—	—	—	—	—	—	—
80,105,709,603	69,795,719,075	242.8	176.8	133.6	114.8	100
2,754,006,835	1,855,770,574	805.7	437.5	270.3	148.4	100

資料 3

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	—	1,200,000,000
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(3) 長 期 貸 付 金 回 収 金	300,000,000	—	—
	(4) 助 成 金	—	—	—
	(5) 基 金 取 崩 収 入	1,300,704,000	—	—
	(6) 建 設 改 良 負 担 金	255,200	5,918,400	—
	合 計 (A)	1,600,959,200	5,918,400	1,200,000,000
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	483,375,425	1,796,174,592	4,139,745,105
	ア 建 設 改 良 費	302,963,494	1,116,700,778	3,791,810,092
	イ 固 定 資 産 購 入 費	73,497,595	546,437,754	141,552,499
	ウ リース 資 産 購 入 費	84,263,136	124,611,660	164,960,184
	エ 建 設 改 良 委 託 料	22,651,200	8,424,400	41,422,330
	(2) 企 業 債 償 還 金	502,095,044	961,924,631	381,488,289
	(3) 投 資	499,737,881	1,300,006,546	188,785
(4) 利 益 剰 余 金 繰 出 金	—	4,000,000,000	—	
	合 計 (B)	1,485,208,350	8,058,105,769	4,521,422,179
収 支 差 引 額 (C=A-B)		115,750,850	△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (又 は 余 剰 額) (C-D-E)		115,750,850	△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	—	127,062,678	294,378,359
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	1,797,864,204	3,027,043,820
	(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	523,064,451	—
	(4) 減 債 積 立 金	—	961,924,631	—
	(5) 建 設 改 良 積 立 金	—	642,271,405	—
	(6) 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	4,000,000,000	—
		合 計	—	8,052,187,369

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(注2)平成28年度、平成29年度及び令和2年度は、資本的収支において余剰を生じたため、補填財源等の使用額

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
800,000,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
300,000,000	600,000,000	216.8	—	—	50.0	100
—	—	—	—	—	—	—
1,100,000,000	600,000,000	266.8	1.0	200.0	183.3	100
470,861,128	385,821,238	125.3	465.5	1,073.0	122.0	100
79,750,980	104,650,920	289.5	1,067.1	3,623.3	76.2	100
222,893,164	94,070,134	78.1	580.9	150.5	236.9	100
164,960,184	164,960,184	51.1	75.5	100.0	100.0	100
3,256,800	22,140,000	102.3	38.1	187.1	14.7	100
289,732,266	148,089,023	339.0	649.6	257.6	195.6	100
75,163	464,722	107,534.8	279,738.5	40.6	16.2	100
—	—	—	—	—	—	—
760,668,557	534,374,983	277.9	1,507.9	846.1	142.3	100
339,331,443	65,625,017	176.4	△ 12,270.0	△ 5,061.2	517.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
339,331,443	65,625,017	176.4	△ 12,270.0	△ 5,061.2	517.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—

はない。

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	12,931,841,673	14,680,737,489	13,074,700,086
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,388,149,816	13,034,860,931	12,726,232,782
	ア 土 地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建 物	5,658,624,358	5,632,618,879	5,458,412,815
	減価償却累計額	△ 1,123,411,755	△ 986,322,861	△ 861,003,647
	年度末償却未済高	4,535,212,603	4,646,296,018	4,597,409,168
	ウ 建 物 附 属 設 備	4,259,579,063	4,223,003,281	3,862,330,683
	減価償却累計額	△ 1,497,059,930	△ 1,148,324,387	△ 825,464,692
	年度末償却未済高	2,762,519,133	3,074,678,894	3,036,865,991
	エ 構 築 物	4,113,220,839	3,985,762,235	3,704,724,479
	減価償却累計額	△ 984,804,509	△ 807,278,964	△ 649,637,509
	年度末償却未済高	3,128,416,330	3,178,483,271	3,055,086,970
	オ 機 械 及 び 装 置	1,132,227,464	1,088,331,403	1,088,331,403
	減価償却累計額	△ 948,026,175	△ 914,039,199	△ 872,746,387
	年度末償却未済高	184,201,289	174,292,204	215,585,016
	カ 車 両 運 搬 具	10,540,796	11,583,228	10,254,428
	減価償却累計額	△ 4,392,533	△ 6,861,893	△ 7,184,883
	年度末償却未済高	6,148,263	4,721,335	3,069,545
	キ 船 舶	69,921,370	69,921,370	69,921,370
	減価償却累計額	△ 59,762,862	△ 57,645,292	△ 55,527,722
	年度末償却未済高	10,158,508	12,276,078	14,393,648
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	1,770,688,161	1,670,879,698	1,027,644,296
	減価償却累計額	△ 828,610,841	△ 588,965,369	△ 439,849,497
	年度末償却未済高	942,077,320	1,081,914,329	587,794,799
	ケ リ ー ス 資 産	939,939,197	939,939,197	958,429,044
	減価償却累計額	△ 738,229,810	△ 691,047,399	△ 623,386,404
	年度末償却未済高	201,709,387	248,891,798	335,042,640
コ 建 設 仮 勘 定	4,399,979	—	267,678,001	
(2) 無 形 固 定 資 産	41,008,826	42,227,408	44,824,700	
ア 電 話 加 入 権	252,100	252,100	252,100	
イ 意 匠 利 用 権	285,182	570,368	855,554	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	40,105,704	40,994,144	33,491,994	
エ 水 道 施 設 利 用 権	365,840	410,720	455,600	
オ リ ー ス 資 産	—	76	9,769,452	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	502,683,031	1,603,649,150	303,642,604	
ア 投 資 有 価 証 券	500,458,450	750,000	750,000	
イ 出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
ウ 長 期 貸 付 金	—	300,000,000	300,000,000	
エ 財 政 調 整 基 金	11,671	1,300,703,840	703,834	
オ そ の 他 投 資	212,910	195,310	188,770	
2 流 動 資 産	26,967,670,519	16,325,119,469	13,285,465,849	
(1) 現 金 預 金	26,333,829,298	12,277,007,338	11,451,445,908	
(2) 未 収 金	633,542,221	42,378,367	1,834,019,941	
(3) 前 払 金	299,000	5,733,764	—	
(4) 一 般 会 計 繰 出 金	—	4,000,000,000	—	
資 産 合 計	39,899,512,192	31,005,856,958	26,360,165,935	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)-(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
10,557,341,408	△ 1,748,895,816	122.5	139.1	123.8	100
10,192,863,984	△ 646,711,115	121.5	127.9	124.9	100
613,307,004	0	100.0	100.0	100.0	100
5,428,905,658	26,005,479	104.2	103.8	100.5	100
△ 729,905,251	△ 137,088,894	153.9	135.1	118.0	100
4,699,000,407	△ 111,083,415	96.5	98.9	97.8	100
2,598,361,778	36,575,782	163.9	162.5	148.6	100
△ 695,001,695	△ 348,735,543	215.4	165.2	118.8	100
1,903,360,083	△ 312,159,761	145.1	161.5	159.6	100
1,610,306,887	127,458,604	255.4	247.5	230.1	100
△ 594,281,527	△ 177,525,545	165.7	135.8	109.3	100
1,016,025,360	△ 50,066,941	307.9	312.8	300.7	100
1,073,339,311	43,896,061	105.5	101.4	101.4	100
△ 817,105,162	△ 33,986,976	116.0	111.9	106.8	100
256,234,149	9,909,085	71.9	68.0	84.1	100
9,085,428	△ 1,042,432	116.0	127.5	112.9	100
△ 6,886,566	2,469,360	63.8	99.6	104.3	100
2,198,862	1,426,928	279.6	214.7	139.6	100
63,927,240	0	109.4	109.4	109.4	100
△ 54,534,204	△ 2,117,570	109.6	105.7	101.8	100
9,393,036	△ 2,117,570	108.1	130.7	153.2	100
824,915,956	99,808,463	214.7	202.6	124.6	100
△ 315,781,438	△ 239,645,472	262.4	186.5	139.3	100
509,134,518	△ 139,837,009	185.0	212.5	115.4	100
958,429,044	0	98.1	98.1	100.0	100
△ 488,290,479	△ 47,182,411	151.2	141.5	127.7	100
470,138,565	△ 47,182,411	42.9	52.9	71.3	100
714,072,000	4,399,979	0.6	—	37.5	100
61,023,605	△ 1,218,582	67.2	69.2	73.5	100
252,100	0	100.0	100.0	100.0	100
1,140,740	△ 285,186	25.0	50.0	75.0	100
39,591,457	△ 888,440	101.3	103.5	84.6	100
500,480	△ 44,880	73.1	82.1	91.0	100
19,538,828	△ 76	—	0.0	50.0	100
303,453,819	△ 1,100,966,119	165.7	528.5	100.1	100
750,000	499,708,450	66,727.8	100.0	100.0	100
2,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,000,000	△ 300,000,000	—	100.0	100.0	100
703,819	△ 1,300,692,169	1.7	184,806.6	100.0	100
—	17,600	—	—	—	—
9,666,223,126	10,642,551,050	279.0	168.9	137.4	100
9,491,583,159	14,056,821,960	277.4	129.3	120.6	100
174,639,967	591,163,854	362.8	24.3	1,050.2	100
—	△ 5,434,764	—	—	—	—
—	△ 4,000,000,000	—	—	—	—
20,223,564,534	8,893,655,234	197.3	153.3	130.3	100

資料 4-2

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	
負	3 固 定 負 債	1,643,217,163	5,149,244,028	6,087,356,943	
	(1) 企 業 債	1,340,000,000	4,775,718,320	5,637,657,687	
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,340,000,000	4,775,718,320	5,540,825,436	
	イ その他の企業債	—	—	96,832,251	
	(2) リース債務	—	77,241,208	161,504,344	
	(3) 引 当 金	303,217,163	296,284,500	288,194,912	
	ア 修繕引当金	20,578,177	20,578,177	20,578,177	
	イ 退職給付引当金	282,638,986	275,706,323	267,616,735	
	債	4 流 動 負 債	7,681,038,440	2,210,069,789	3,563,416,207
		(1) 企 業 債	3,435,718,320	502,095,044	602,080,308
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,435,718,320	502,095,044	563,354,178	
イ その他の企業債		—	—	38,726,130	
(2) リース債務		77,241,208	84,263,136	124,611,660	
(3) 未 払 金		4,104,333,574	1,566,793,627	2,780,216,580	
(4) 前 受 金		19,746,557	14,547,450	16,452,290	
(5) 引 当 金		40,168,625	36,441,521	35,476,903	
ア 賞与引当金		34,497,273	31,013,357	30,567,930	
イ 法定福利費引当金		5,671,352	5,428,164	4,908,973	
(6) その他流動負債	3,830,156	5,929,011	4,578,466		
負	5 繰 延 収 益	235,605,816	258,392,136	280,704,125	
	(1) 長期前受金	563,221,254	562,985,426	559,695,262	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 327,615,438	△ 304,593,290	△ 278,991,137	
負 債 合 計		9,559,861,419	7,617,705,953	9,931,477,275	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
5,601,378,798	△ 3,506,026,865	29.3	91.9	108.7	100
5,039,737,995	△ 3,435,718,320	26.6	94.8	111.9	100
4,904,179,614	△ 3,435,718,320	27.3	97.4	113.0	100
135,558,381	—	—	—	71.4	100
286,116,004	△ 77,241,208	—	27.0	56.4	100
275,524,799	6,932,663	110.1	107.5	104.6	100
20,578,177	0	100.0	100.0	100.0	100
254,946,622	6,932,663	110.9	108.1	105.0	100
1,783,989,834	5,470,968,651	430.6	123.9	199.7	100
381,488,289	2,933,623,276	900.6	131.6	157.8	100
342,766,032	2,933,623,276	1,002.4	146.5	164.4	100
38,722,257	—	—	—	100.0	100
164,960,184	△ 7,021,928	46.8	51.1	75.5	100
1,180,908,684	2,537,539,947	347.6	132.7	235.4	100
15,780,460	5,199,107	125.1	92.2	104.3	100
34,867,370	3,727,104	115.2	104.5	101.7	100
30,327,914	3,483,916	113.7	102.3	100.8	100
4,539,456	243,188	124.9	119.6	108.1	100
5,984,847	△ 2,098,855	64.0	99.1	76.5	100
325,062,496	△ 22,786,320	72.5	79.5	86.4	100
570,366,312	235,828	98.7	98.7	98.1	100
△ 245,303,816	△ 23,022,148	133.6	124.2	113.7	100
7,710,431,128	1,942,155,466	124.0	98.8	128.8	100

資料 4-3

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 本	6 資 本 金	9,420,232,853	7,816,036,817	7,816,036,817
	(1) 資 本 金	9,420,232,853	7,816,036,817	7,816,036,817
	7 剰 余 金	20,919,417,920	15,572,114,188	8,612,651,843
	(1) 資 本 剰 余 金	818,349	818,349	818,349
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	818,349	818,349	818,349
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	20,918,599,571	15,571,295,839	8,611,833,494
	ア 減 債 積 立 金	4,547,637,458	4,547,637,458	1,654,006,835
	イ 建 設 改 良 積 立 金	—	—	1,942,271,405
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	16,370,962,113	11,023,658,381	5,015,555,254
	資 本 合 計	30,339,650,773	23,388,151,005	16,428,688,660
負 債 ・ 資 本 合 計	39,899,512,192	31,005,856,958	26,360,165,935	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)-(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
7,816,036,817	1,604,196,036	120.5	100.0	100.0	100
7,816,036,817	1,604,196,036	120.5	100.0	100.0	100
4,697,096,589	5,347,303,732	445.4	331.5	183.4	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
4,696,278,240	5,347,303,732	445.4	331.6	183.4	100
—	0	—	—	—	—
1,942,271,405	—	—	—	100.0	100
2,754,006,835	5,347,303,732	594.4	400.3	182.1	100
12,513,133,406	6,951,499,768	242.5	186.9	131.3	100
20,223,564,534	8,893,655,234	197.3	153.3	130.3	100

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	110.2	107.4
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	109.3	106.6
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	108.8	106.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	6.80	6.51
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	5.200	4.583
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	13.35	9.47
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	545.46	140.12
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	42.2	28.3
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	9.3	6.9
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	76.6	76.3
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	32.4	47.3
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	40.1	51.0
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	42.3	62.1
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	31.3	32.2
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	4.1	16.6

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
106.3	104.0	103.3	2.8	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
105.4	103.3	102.7	2.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
105.4	103.4	102.7	2.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
6.65	7.01	7.16	0.29	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
4.216	4.361	4.182	0.617	総資本に対してどれだけ営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
8.31	7.82	6.43	3.88	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
97.78	483.00	573.15	405.34	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
21.5	14.5	10.8	13.9	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
5.9	3.8	3.2	2.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
63.4	63.5	60.7	0.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
49.6	52.2	59.8	△ 14.9	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
57.4	57.3	65.7	△ 10.9	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
78.2	82.2	98.5	△ 19.8	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
59.4	60.1	68.3	△ 0.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
23.1	27.7	30.2	△ 12.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	351.1	738.7
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	351.1	557.4
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	8.52	8.88
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	342.8	555.5
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	51.0	108.5
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	7.9	6.8

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
372.8	541.8	442.4	△ 387.6	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
372.8	541.8	442.4	△ 206.3	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
8.56	9.85	11.95	△ 0.36	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
321.4	532.0	432.0	△ 212.7	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
58.4	47.3	24.1	△ 57.5	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.4	6.5	6.6	1.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。

